



2012年5月22日 第2012-29号

【発行】J A M

【発行責任者】宮本 礼一

【編集】産業政策グループ

03-3451-2425

E-MAIL: seisaku.seiji@jam-union.jp

24年度中小企業支援は、経営力・技術力・販売力・人材対策・取引適正化の向上が方針の柱に

中小企業庁は、24年度の中小企業支援計画を5月18日に公表した。

基本方針では、日本の再生に中小企業の活性化が不可欠であるとして、経営力の向上、技術力の向上、販路開拓、人材の育成・確保、海外展開等の支援、取引適正化対策の充実強化を柱とした。

ものづくり高度化支援に132億円！

具体的事業と予算（抜粋）

1、経営支援等対策

中小企業支援ネットワーク強化事業 30億円
（経済産業局を中心とした幅広いネットワークを構築し経営課題への支援体制を強化。）

特許等取得活用支援事業 16億円
（知的財産総合支援窓口を都道府県に設置しワンストップ相談を行う）

2、戦略的基盤技術高度化支援事業

132億円

（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等基盤技術の研究開発等による高度化支援を実施）

3、地域イノベーション創出実証研究事業

2.8億円

（実用化技術の実証・評価費用等の支援）

4、ものづくり指導者養成支援事業

0.5億円

（OB人材等への指導者教育を支援）

5、高度実践型支援人材育成事業 2億円

（金融機関等の経営支援人材の育成）

6、新事業活動促進支援事業 20億円

（新連携、地域資源活用型連携、農商工連携等の連携型事業への支援）

7、地域力活用新事業創出支援事業 17.7億円

（商工会、商工会議所等の販路開拓等を支援）

8、中小企業人材対策事業 24.9億円

（若手人材確保、若手人材のマッチングから定着までを支援）

9、中小企業海外展開支援事業 27.6億円

（ジェットロと中小機構が連携し展示会やバイヤーとの商談会等の出展・開催を支援）

10、グローバル技術連携支援事業 6億円

（試作品や海外販路開拓の取り組みを支援）

11、JAPANブランド育成支援事業

3.9億円

（複数企業が連携して行うブランドの立ち上げ等海外販路開拓を支援）

12、中小企業等外国出願支援事業

1.5億円

（外国特許出願を支援する都道府県等中小企業センターに補助金を交付）

13、中小企業取引適正化対策事業

下請けかけこみ寺事業 3.9億円

（下請け取引に関する悩みなどに専門家が対応）

下請け取引改善事業 0.8億円

（親事業者の調達者を対象とした講習会を実施）

官公需情報提供事業 0.3億円

（中小企業の受注機会を増大させる）

14、中小企業再生支援協議会事業 47億円

（中小企業の再生に向けて専門家による再生計画の策定等により支援する）

詳細については、下記を参照してください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/2012/download/0518SK-2.pdf>